

製品グループ名 ダイケン健やかおもて
整理番号 YQXX-002-OK

安全データシート(SDS)

JIS Z 7253:2012準拠

作成日：1999年 3月20日
最終改訂日：2015年12月20日

本製品はSDSの交付義務対象品ではない¹⁾。また通常の取扱いでは固体であるため、GHSの適用範囲外であり特に有害性はない。ただし切断や研磨等の加工を施す際には、製品から粉じん等が発生するため、リスクアセスメントへの情報提供としてSDSを発行する。

1. 製品および会社情報

[製品名] ダイケン健やかおもて
[一般名] 畳表
[製品の概要] 本製品は機械すき和紙を主原料にした畳表です。
[会社情報]
会社名 大建工業株式会社
所在地 岡山県岡山市南区海岸通2丁目5番8号
担当部門 エコ事業部(岡山)
電話番号 086-262-5999
FAX番号 086-262-8725

2. 危険有害性の要約

GHS分類 GHSの適用範囲外²⁾

本製品は通常の取扱いでは固体であるため、GHSの適用範囲外であり特に有害性はない。ただし切断や研磨などで発生する粉じんは、以下の分類に該当する。

<混合物としての分類>

	分類項目	評価	根拠など
物理化学的 危険性	可燃性固体	区分1	粉じんの燃焼性として
	自然発火性固体	区分外	常温で空気と接触して発火しない
	金属腐食性物質	分類できない	試験方法が確立していない
	上記項目以外の物理化学的 危険性	分類対象外	
健康に対す る有害性	急性毒性(経口・経皮・吸入)	分類できない	
	皮膚腐食性/刺激性	分類できない	
	眼損傷性/眼刺激性	分類できない	
	呼吸器又は皮膚感作性	分類できない	
	生殖細胞変異原性	分類できない	
	発がん性	分類できない	
	生殖毒性	分類できない	
	特定標的臓器毒性(単回暴露)	分類できない	
	特定標的臓器毒性(反復暴露)	分類できない	
吸引性呼吸器有害性	分類できない		
環境に対す る有害性	水生環境有害性	分類できない	
	オゾン層への有害性	分類できない	

※分類の表現は、事業者向けGHS分類ガイダンス(平成25年度改訂版ver1.1)に準拠した。

分類対象外 : 物理的性質に該当しないため、対象となっていないもの

分類できない : 判断を行うデータがない、又は十分に得られなかったもの

区分外 : 情報は得られているが、最低区分に分類する証拠が認められなかったもの

GHSラベル要素 なし

GHSに該当しない他の危険有害性

- 粉塵爆発性 切断および研磨などで発生する粉塵は、高濃度で存在すると粉塵爆発の可能性があるので、堆積を避け貯蔵庫や作業場は良く換気すること。
輻射熱や火気を避け、粉塵排出装置を含めて、摩擦発火の原因になる金属片の混入を極力防ぎ、全ての電気装置のスパークや着火の源を避けること。
- 化管法(PRTR法) 指定対象物質を指定の割合以上含有しない：1)

3. 組成および成分情報

混合物 (各材料を接着して固定している)

	構成要素	化管法種別	CAS番号	比率
機械すき和紙	木質パルプ	-	-	80~95 %
	結合・混和材、顔料等	-	-	
樹脂	アクリル樹脂	-	-	5~20 %
	フッ素樹脂	-	-	1.5%以下
経糸	ポリエステル糸、麻糸、 ポリエステル・綿混紡糸等	-	-	-

官報公示整理番号 : 化学物質に該当しないため番号なし

C A S 番号 : 化学物質に該当しないため番号なし

4. 応急措置

(この項の記述は、製品を切断、研磨時などに発生する粉塵に関するものである)

- 目に入った場合 : 直ちに多量の水で15分以上洗浄し、必要に応じ専門医の診断を受ける。
- 皮膚についた場合 : 水と石鹼で洗い流す。
- 飲み込んだ場合 : 多量の水を飲ませ、必要に応じ医師の診断を受ける。
- 吸入した場合 : 粉塵等のない空気の新鮮な場所に移動させ、必要に応じ医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

- 消火剤 : 水、粉末消火剤が有効である。
- 特有の危険有害性 : 燃焼すると一酸化炭素、窒素酸化物など、有機物燃焼の典型的な熱分解生成物を発生するので、消火の際には必ず保護具を装着し、風上から作業する。

6. 漏出時の措置

- 人体・環境に対する注意事項および回収・中和・浄化方法
: 畳表状固体であるため、漏出時の措置は特にない。

7. 取扱い及び保管上の注意

[安全取扱い注意事項]

工場条件または工場規模のもとでの切断、穿孔、切削、研磨、熱圧接着等の作業は、発生する粉塵や蒸気ガスを取り除き得る局所排気装置が必要である。

[混触禁止物質など保管条件]

- 熱・炎・スパークなど発火源を避けて保管する。
安全上問題ないが、品質上直射日光や水濡れを避け、屋内の乾燥した場所で水平に堆積保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

- 保護具 : 防塵マスク・安全眼鏡(普通眼鏡型、ゴーグル型)・保護手袋(軍手)など
- 設備対策 : 集塵装置、局所排気装置の設置

9. 物理的および化学的性質

物理的状態・形状 : 混合物の固体・畳表状

燃焼性 : 可燃性あり

畳表状固体であるため、化学物質等の安全な使用に関して、本項におけるその他の該当情報は無い。

10. 安定性及び反応性

安定性・反応性 : 畳表状固体であるため、通常の見扱条件では安定である。

粉じん爆発性 : 切断および研磨などで発生する粉じんは、高濃度で存在すると粉じん爆発の可能性がある。

避けるべき条件 : 高温、裸火。
(切断および研磨などで発生する粉じんに対しては) 静電気。

分解生成物 : 燃焼により、一酸化炭素、二酸化炭素、窒素酸化物を発生する。

11. 有害性情報

(この項の記述は、製品を切断、研磨、熱圧時などに発生する粉塵・蒸気ガスに関するものである)

急性作用 : 粉塵が目に入った場合: 物理的な刺激作用がある。

慢性作用 : 製品加工時に発生する粉塵、蒸気ガスを制御なしに繰り返し暴露された場合に、アレルギー性疾患、喘息等の呼吸器疾患、鼻・喉・肺などに慢性の炎症等を誘発する危険性がある。

12. 環境影響情報

本製品による環境影響に関する報告、知見はない。

13. 廃棄上の注意

切り屑及び廃材は貯蔵箱に保管し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や地方自治体の基準等に従い、自社による処理または知事などの許可を受けた産業廃棄物処理事業者に委託する。

自社で焼却する場合は適切な焼却設備を用いて、大気汚染防止法等の諸法令に適合した処理を行う。

14. 輸送上の注意

国内規制 : 消防法・毒劇法 (指定物質に該当しない)

海上規制 : 船舶安全法 (指定物質に該当しない)

運搬に関しては、直射日光や水濡れなどを避け、転倒・落下・損傷の無いように積込み、荷崩れを防止して安全に運搬できるように、荷の固定を充分に行う。

15. 適用法令

労働安全衛生法 : 通知対象物質に該当しない

労働基準法 : 対象物質に該当しない

化管法 : 対象化学物質を指定の割合以上含有する製品に該当しない

毒物劇物法 : 指定物質に該当しない

化審法 : 特定化学物質・監視化学物質に該当しない

消防法 : 法別表に掲げる物品に該当しない。指定可燃物は条例の定めによる。

火災予防条例 : 指定可燃物 (可燃性固体類: 3000kg)

船舶安全法 : 指定する危険物に該当しない

16. その他の情報

- ホルムアルデヒド発散について

国土交通省告示対象外建築材料

- トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの放散について

ここち和座置き敷きタイプ (ダイケン健やかおもてを使った弊社規格畳) は、繊維板工業会4VOCの放散に関する表示制度 JFP-V0805-16

・ 参考文献

- 1) 経済産業省・厚生労働省：「化管法・安衛法におけるラベル表示・SDS提供制度」（平成24年10月）
「以下に該当する製品にはSDSやラベルを提供する必要はありません。
含有率が少ないもの：対象化学物質の含有率が1%未満（特定第一種指定化学物質の場合は0.1%未満）の製品」
- 2) 事業者向けGHS分類ガイダンス（平成25年度改訂版ver1.1）経済産業省
「基本的にGHSを適用しないものは以下である。
成形品
液体、粉体および粒子以外の製造品目で、製造時に特定の形またはデザインに形作られたものであり、かつ、最終使用時に、全体または一部分がその形態およびデザインに依存した最終用途における機能を保持するもの。通常の使用条件下では、含有化学物質等をごく少量、例えば痕跡量しか放出せず、取扱者に対する物理化学的危険又は健康への有害性をしめさないもの。成形品であっても有害物を放出するものは除外されない。」
- 3) 化学物質の環境リスク評価 第2巻
環境省環境保健部環境リスク評価室（平成15年3月）
- 4) 化学物質の初期リスク評価書
製品評価技術基盤機構・化学物質評価研究機構 共編（2006）
- 5) 日本産業衛生学会：許容濃度等の勧告（2015年度）

・ 一般的注意

この安全データシートは、JIS Z 7253（2012）に基づいて作成しております。記載内容は、一般に入手可能な情報及び自社情報に基づいて作成しておりますが、現時点における全ての情報が検討されているわけではありませんので、いかなる保証をなすものではありません。

記載している健康・安全に関する注意は総ての人、環境、安全、健康面の影響を網羅するものではなく、全ての原料には未知の危険有害性の存在する可能性がある為、取扱いには十分な注意が必要です。

使用におかれましては、関連法規に従うとともに、この安全データシートを参考に、ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定の上でご使用くださいますよう、また最新の情報を入手された場合は、最新情報の内容に従って安全にご使用くださいますようお願い申し上げます。

・ 記載内容の問合せ先

大建工業株式会社 エコ事業部（岡山） TEL：086-262-5999

以上